

四 半 期 報 告 書

(第38期第2四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 要約四半期連結財務諸表	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書	15
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	17
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月29日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺島 正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03（6636）2914（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 Corporate Communications 担当 福田 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03（6636）2914（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 Corporate Communications 担当 福田 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,144,539 (597,173)	1,266,828 (685,323)	2,324,838
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	314,095	360,985	472,390
四半期(当期)利益 (百万円)	225,940	265,004	340,181
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	225,190 (111,404)	264,063 (139,953)	338,490
四半期(当期)包括利益 (百万円)	400,888	1,002,901	540,258
資本合計 (百万円)	2,862,838	3,754,629	2,886,081
資産合計 (百万円)	5,538,885	6,648,864	5,774,209
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	126.92 (62.78)	148.80 (78.86)	190.76
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	126.86	148.74	190.68
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.30	55.30	48.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	174,872	110,184	598,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46,459	△38,837	△97,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△212,681	△158,153	△353,138
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	480,706	748,696	721,731

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社230社及び持分法適用会社12社)が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは当年度より、たばこ事業の事業運営体制を一本化することに伴い、従来「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4区分としていた報告セグメントを「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3区分に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大により、引き続きいずれの事業につきましても、各国の行政や当局からの方針・指示を踏まえ事業を行っておりますが、現時点において事業継続に支障はありません。今後も、新型コロナウイルス感染拡大による影響については、為替の動向及び各国の行政や当局の対応とともに注視・精査が必要です。新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来的な影響を現時点で見通すことは困難であり、今後の状況によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。なお、現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による経営成績等の状況に関する主な注記は以下のとおりです。

なお、以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の調整後営業利益、core revenue又は自社たばこ製品売上収益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いたものです。

なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、IAS第29号）に定められる要件に従い、会計上の調整を加えておりますが、為替一定ベースの調整後営業利益、core revenue及び自社たばこ製品売上収益にはIAS第29号の影響は含めておりません。

(自社たばこ製品売上収益について)

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(RRPについて)

RRPは、加熱式たばこ及びE-Vapor製品等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品（Reduced-Risk Products）を指しております。

加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこベイパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。当社製品ポートフォリオでは、高温加熱型のHeated tobacco sticks (HTS)、低温加熱型のInfused-tobacco capsules (Infused) があります。

一方、E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するベイパー（蒸気）を愉しむ製品です。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 経営成績の状況

① 全社実績

(単位：億円)

	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	2022年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	11,445	12,668	10.7%
調整後営業利益	3,582	4,149	15.8%
営業利益	3,221	3,830	18.9%
四半期利益（親会社所有者帰属）	2,252	2,641	17.3%

<売上収益>

売上収益は、すべての事業での増収により、前年同期比10.7%増の1兆2,668億円となりました。為替一定ベースのcore revenue^(注1)は、前年同期比3.7%増となりました。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、たばこ事業及び医薬事業での増加により、前年同期比8.0%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、現地通貨に対して円安となったことで、たばこ事業においてポジティブな為替影響を受けたこと等から、前年同期比15.8%増の4,149億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の増益等により、前年同期比18.9%増の3,830億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、金融損益が悪化したものの、営業利益の増益等により、前年同期比17.3%増の2,641億円となりました。

(注1) 為替一定ベースのcore revenueは、前年同期の為替レートを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上の増加分を除いた自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計。

② セグメント別実績

当社グループは当年度より、たばこ事業の事業運営体制を一本化することに伴い、従来「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4区分としていた報告セグメントを「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3区分に変更しております。

セグメント区分の変更に伴い、前年度のセグメント情報については、当年度の表示形式に合わせて組み替えて表示しております。

[たばこ事業]

(単位：億本、億円)

たばこ事業	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	2022年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
総販売数量	2,637	2,628	△0.4%
Combustibles販売数量 ^(注1)	2,602	2,587	△0.6%
RRP販売数量 ^(注2)	35	40	14.5%
自社たばこ製品売上収益	9,926	11,053	11.3%
調整後営業利益	3,727	4,251	14.1%

<総販売数量>^(注3)

総販売数量は、複数市場における継続的なシェア伸張、RRP販売数量増加及びEMAでの販売数量増加があったものの、Asia及びWestern Europeの主要市場で総需要が減少したことにより、前年同期比0.4%減の2,628億本となりました。Combustibles販売数量及びRRP販売数量は、それぞれ前年同期比0.6%減、14.5%増となりました。RRP販売数量の増加は、主に日本におけるHTSカテゴリの伸長及びPloom X発売によるシェアの増加によるものです。市場シェアは、主要市場であるイタリア・スペイン・台湾・トルコ・フィリピン・ルーマニアを含めた様々な市場で伸張しました。

<自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益>

自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、複数市場における継続的なシェア伸張、ポジティブな単価上昇効果及び為替影響等により、それぞれ前年同期比11.3%増、14.1%増となりました。RRP関連売上収益^(注2)は、主に日本におけるRRP販売数量及びシェアの増加等により、前年同期比1.4%増の391億円となりました。

為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、それぞれ前年同期比3.6%増、6.5%増となりました。

(注1) 製造受託/水たばこ/加熱式たばこ/無煙たばこ/E-Vaporを除く可燃性のたばこ製品。

(注2) RRP販売数量にはデバイス・関連アクセサリ等は含まれておりませんが、RRP関連売上収益にはデバイス・関連アクセサリ等に係る売上収益が含まれております。

(注3) 総需要及び市場シェアは当社推計です。

[たばこ事業 クラスター別内訳] (注4)

たばこ事業における各クラスターの実績は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	2022年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
Asia			
自社たばこ製品売上収益	3,944	4,005	1.5%
調整後営業利益	1,533	1,565	2.1%
Western Europe			
自社たばこ製品売上収益	2,606	2,679	2.8%
調整後営業利益	1,229	1,282	4.4%
EMA			
自社たばこ製品売上収益	3,377	4,369	29.4%
調整後営業利益	965	1,404	45.5%

(注4) 当社グループのたばこ事業をより深く理解していただくために、当該セグメントを3つのクラスター (Asia、Western Europe、EMA) に分けしております。Asiaはアジア全域、Western Europeは西欧地域、EMAは東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場を含んでおります。Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイギリス、イタリア、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

※ 円に対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	2022年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
100円/USD	0.93	0.81	△0.12	14.2%高
100円/RUB	68.92	62.56	△6.36	10.2%高
100円/GBP	0.67	0.63	△0.04	6.7%高
100円/EUR	0.77	0.74	△0.03	3.4%高
100円/CHF	0.84	0.77	△0.07	9.6%高
100円/TWD	26.01	23.36	△2.65	11.3%高
100円/PHP	44.76	42.43	△2.33	5.5%高
100円/TRY (注5)	7.29			

(注5) IAS第29号に従い、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表を日本円へ換算する際には、2022年6月末時点のレートを適用しております。(100円/TRY : 12.20、参考 : 100円/USD : 0.73)

〔医薬事業〕

(単位：億円)

医薬事業	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	2022年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	371	393	6.1%
調整後営業利益	36	49	36.8%

＜売上収益及び調整後営業利益＞

売上収益は、当社の連結子会社である鳥居薬品株式会社の増収により、前年同期比6.1%増となりました。
調整後営業利益は、増収により、前年同期比36.8%増となりました。

〔加工食品事業〕

(単位：億円)

加工食品事業	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	2022年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	704	735	4.3%
調整後営業利益	15	14	△0.2%

＜売上収益及び調整後営業利益＞

売上収益は、主に冷食・常温事業製品の価格改定を含む販売伸長により、前年同期比4.3%増となりました。
調整後営業利益は、価格改定を含む増収影響及び前年同期に計上した子会社の工場火災に係る除却損の剥落等があったものの、大幅な原材料費等の高騰やネガティブな為替影響を受けたこと等により、前年同期比0.2%減となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態の状況

[資産]

当第2四半期連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ8,747億円増加し、6兆6,489億円となりました。これは、為替影響によるのれんの増加があったこと等によるものです。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ61億円増加し、2兆8,942億円となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少があったものの、為替影響による社債及び借入金の増加があったこと等によるものです。

[資本]

当第2四半期連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ8,685億円増加し、3兆7,546億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加に加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ270億円増加し、7,487億円となりました（前年同期末残高4,807億円）。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,102億円の収入（前年同期は1,749億円の収入）となりました。これは、営業債務及びその他の債務の支払い等があったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、388億円の支出（前年同期は465億円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,582億円の支出（前年同期は2,127億円の支出）となりました。これは、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、326億円です。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,310億円としておりましたが、当第2四半期連結会計期間末において1,210億円に変更しております。

なお、セグメント毎の設備投資の主な内容・目的について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

「(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

<有利子負債>

(長期負債)

社債（1年内償還予定を含む）は、前年度末現在6,510億円、当第2四半期連結会計期間末現在7,150億円、金融機関からの長期借入金（1年内返済予定を含む）は、前年度末現在1,970億円、当第2四半期連結会計期間末現在1,996億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在706億円、当第2四半期連結会計期間末現在878億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、それぞれありません。

③ 流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第2四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 プライム市場	(注) 2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

- (注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(5) 【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	666,925,200	37.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	166,578,100	9.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	57,800,900	3.26
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	46,205,842	2.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	22,154,241	1.25
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階	18,088,600	1.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	18,017,900	1.02
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ 銀行口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,323,100	0.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	12,281,182	0.69
JP MORGAN CHASE BANK 385771 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY, WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	12,082,594	0.68
計	—	1,032,457,659	58.17

(注) 上記のほか、自己株式が225,149,397株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,149,300	—	(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,774,047,400	17,740,474	(注) 2
単元未満株式	普通株式 803,300	—	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	17,740,474	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
3. 自己株式が97株含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	225,149,300	—	225,149,300	11.26
計	—	225,149,300	—	225,149,300	11.26

- (注) 2022年4月28日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、5月24日に自己株式210,200株の処分を実施しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第2四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 (2022年6月30日)
	注記	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	721,731	748,696
営業債権及びその他の債権		456,587	553,544
棚卸資産		563,182	654,670
その他の金融資産		17,254	37,582
その他の流動資産		562,034	591,645
小計		2,320,789	2,586,136
売却目的で保有する非流動資産		500	1,690
流動資産合計		2,321,289	2,587,826
非流動資産			
有形固定資産	7	755,843	822,039
のれん	7	2,060,965	2,544,202
無形資産	7	307,152	297,558
投資不動産		4,985	16,599
退職給付に係る資産		53,177	61,175
持分法で会計処理されている投資		41,721	72,283
その他の金融資産		108,658	129,818
繰延税金資産		120,419	117,364
非流動資産合計		3,452,920	4,061,038
資産合計		5,774,209	6,648,864

	前年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 (2022年6月30日)
注記	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	555,777	462,420
社債及び借入金	142,901	161,071
未払法人所得税等	30,794	72,474
その他の金融負債	28,342	61,243
引当金	24,858	28,295
その他の流動負債	717,653	665,278
流動負債合計	1,500,326	1,450,781
非流動負債		
社債及び借入金	775,721	841,308
その他の金融負債	43,885	49,297
退職給付に係る負債	296,176	259,948
引当金	22,867	20,158
その他の非流動負債	179,195	192,358
繰延税金負債	69,959	80,385
非流動負債合計	1,387,803	1,443,453
負債合計	2,888,128	2,894,234
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(490,899)	(490,190)
その他の資本の構成要素	(400,086)	297,267
利益剰余金	2,863,843	3,033,666
親会社の所有者に帰属する持分	2,809,258	3,677,143
非支配持分	76,823	77,486
資本合計	2,886,081	3,754,629
負債及び資本合計	5,774,209	6,648,864

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第2四半期累計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	1, 144, 539	1, 266, 828
売上原価		(455, 423)	(507, 869)
売上総利益		689, 116	758, 959
その他の営業収益	10	5, 321	7, 881
持分法による投資利益		1, 651	3, 623
販売費及び一般管理費等	11	(374, 004)	(387, 491)
営業利益	5	322, 084	382, 972
金融収益	12	6, 915	9, 886
金融費用	12	(14, 904)	(31, 873)
税引前四半期利益		314, 095	360, 985
法人所得税費用		(88, 155)	(95, 981)
四半期利益		225, 940	265, 004
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		225, 190	264, 063
非支配持分		750	940
四半期利益		225, 940	265, 004
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	126.92	148.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	126.86	148.74

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		322, 084	382, 972
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		33, 745	34, 799
調整項目(収益)		(3, 227)	(6, 128)
調整項目(費用)		5, 621	3, 208
調整後営業利益	5	358, 223	414, 851

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	597,173	685,323
売上原価		(238,821)	(276,589)
売上総利益		358,352	408,735
その他の営業収益		2,912	5,266
持分法による投資利益		1,093	2,807
販売費及び一般管理費等		(200,401)	(212,204)
営業利益	5	161,955	204,604
金融収益		3,376	4,735
金融費用		(7,579)	(23,054)
税引前四半期利益		157,753	186,285
法人所得税費用		(45,852)	(45,884)
四半期利益		111,901	140,402
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		111,404	139,953
非支配持分		497	448
四半期利益		111,901	140,402
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	62.78	78.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	62.76	78.83

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		161,955	204,604
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		17,475	18,532
調整項目(収益)		(1,898)	(4,986)
調整項目(費用)		2,600	1,820
調整後営業利益	5	180,132	219,970

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第2四半期累計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		225,940	265,004
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		1,455	1,038
確定給付型退職給付制度の再測定額	13	11,793	39,052
純損益に振り替えられない項目の合計		13,248	40,090
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		161,946	692,333
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(246)	5,474
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		161,701	697,807
税引後その他の包括利益		174,949	737,897
四半期包括利益		400,888	1,002,901
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		399,788	1,000,768
非支配持分		1,100	2,133
四半期包括利益		400,888	1,002,901

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		111,901	140,402
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		457	619
確定給付型退職給付制度の再測定額	13	—	18,997
純損益に振り替えられない項目の合計		457	19,616
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		45,330	607,728
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		74	4,585
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		45,404	612,313
税引後その他の包括利益		45,861	631,929
四半期包括利益		157,762	772,330
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		157,348	771,099
非支配持分		414	1,231
四半期包括利益		157,762	772,330

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日 残高	100,000	736,400	(491,507)	1,252	(614,374)	122	7,224
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	161,567	(246)	1,494
四半期包括利益	—	—	—	—	161,567	(246)	1,494
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	599	(44)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(148)	—
所有者との取引額等合計	—	—	598	(44)	—	(148)	—
2021年6月30日 残高	100,000	736,400	(490,909)	1,209	(452,808)	(272)	8,718

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
		確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日 残高	—	(605,776)	2,783,718	2,522,834	76,660	2,599,495
四半期利益	—	—	225,190	225,190	750	225,940
その他の包括利益	11,783	174,598	—	174,598	351	174,949
四半期包括利益	11,783	174,598	225,190	399,788	1,100	400,888
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(44)	(555)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	234	234	33	267
配当金	8	—	(136,617)	(136,617)	(1,037)	(137,654)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(1)	(1)	(8)	(9)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(11,783)	(11,783)	11,783	—	—	—
その他の増減	—	(148)	—	(148)	—	(148)
所有者との取引額等合計	(11,783)	(11,975)	(125,157)	(136,533)	(1,012)	(137,545)
2021年6月30日 残高	—	(443,152)	2,883,751	2,786,090	76,749	2,862,838

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,899)	1,202	(408,175)	(274)	7,161
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	691,113	5,474	1,085
四半期包括利益	-	-	-	-	691,113	5,474	1,085
自己株式の取得	-	-	(1)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	710	(196)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(99)
その他の増減	-	-	-	-	-	(23)	-
所有者との取引額等合計	-	-	710	(196)	-	(23)	(99)
2022年6月30日 残高	100,000	736,400	(490,190)	1,005	282,937	5,177	8,147

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
		確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日 残高	-	(400,086)	2,863,843	2,809,258	76,823	2,886,081
四半期利益	-	-	264,063	264,063	940	265,004
その他の包括利益	39,033	736,705	-	736,705	1,192	737,897
四半期包括利益	39,033	736,705	264,063	1,000,768	2,133	1,002,901
自己株式の取得	-	-	-	(1)	-	(1)
自己株式の処分	-	(196)	(513)	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	-	230	230	21	251
配当金	8	-	(133,089)	(133,089)	(827)	(133,916)
連結範囲の変動	-	-	-	-	(664)	(664)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(39,033)	(39,132)	39,132	-	-	-
その他の増減	-	(23)	-	(23)	-	(23)
所有者との取引額等合計	(39,033)	(39,352)	(94,241)	(132,883)	(1,469)	(134,352)
2022年6月30日 残高	-	297,267	3,033,666	3,677,143	77,486	3,754,629

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	314,095	360,985
減価償却費及び償却費	91,715	97,042
減損損失	6,850	1,650
受取利息及び受取配当金	(5,257)	(9,816)
支払利息	11,628	14,048
持分法による投資損益(益)	(1,651)	(3,623)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	66	(4,251)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(37,621)	(17,222)
棚卸資産の増減額(増加)	18,002	(13,247)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(51,156)	(135,362)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(7,095)	(3,992)
前払たばこ税の増減額(増加)	(25,244)	78,122
未払たばこ税等の増減額(減少)	(33,412)	(113,966)
未払消費税等の増減額(減少)	(4,521)	12,364
その他	(28,558)	(81,972)
小計	247,842	180,759
利息及び配当金の受取額	5,445	9,859
利息の支払額	(8,826)	(12,869)
法人所得税等の支払額	(69,588)	(67,565)
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,872	110,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(13,624)	(21,130)
投資の売却及び償還による収入	9,813	13,969
有形固定資産の取得による支出	(38,383)	(32,743)
投資不動産の売却による収入	742	4,526
無形資産の取得による支出	(8,501)	(7,882)
定期預金の預入による支出	(550)	-
定期預金の払出による収入	450	1,252
関連会社株式の売却による収入	2,512	43
その他	1,083	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,459)	(38,837)

注記	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	8 (136,585)	(133,060)
非支配持分への支払配当金	(1,087)	(805)
非支配持分からの払込みによる収入	29	20
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額(減少)	14,182	(13,709)
長期借入による収入	3,295	88
長期借入金の返済による支出	(416)	(432)
社債の償還による支出	(82,058)	-
リース負債の返済による支出	(10,040)	(10,255)
自己株式の取得による支出	(0)	(1)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(1)	(0)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(212,681)	(158,153)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(84,268)	(86,806)
現金及び現金同等物の期首残高	538,844	721,731
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,130	113,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	6 480,706	748,696

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2022年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年7月29日に代表取締役社長 寺嶋 正道によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2021年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	参照する概念フレームワークのバージョン変更に対応した改訂
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大及び昨今のロシア・ウクライナ情勢については、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは当年度よりたばこ事業の事業運営体制を一本化することに伴い、従来「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4区分としていた報告セグメントを「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3区分に変更しております。

セグメント区分の変更に伴い、前年度のセグメント情報については、当年度の表示形式に合わせて組み替えて表示しております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第2四半期累計期間)

前第2四半期(自2021年1月1日至2021年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益							
外部収益	1,036,144	37,051	70,446	1,143,641	898	1,144,539	
セグメント間収益	149	—	0	149	2,626	—	
収益合計	<u>1,036,293</u>	<u>37,051</u>	<u>70,446</u>	<u>1,143,790</u>	<u>3,524</u>	<u>1,144,539</u>	
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>372,689</u>	<u>3,556</u>	<u>1,453</u>	<u>377,697</u>	<u>(19,420)</u>	<u>358,223</u>	

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は992,635百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	394,396	260,560	337,679	992,635
調整後営業利益	153,307	122,871	96,511	372,689

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: 東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイギリス、イタリア、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	1,152,960	39,300	73,461	1,265,721	1,107	—	1,266,828
セグメント間収益	138	—	0	138	6,209	(6,347)	—
収益合計	<u>1,153,098</u>	<u>39,300</u>	<u>73,461</u>	<u>1,265,859</u>	<u>7,315</u>	<u>(6,347)</u>	<u>1,266,828</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>425,117</u>	<u>4,865</u>	<u>1,450</u>	<u>431,432</u>	<u>(16,534)</u>	<u>(47)</u>	<u>414,851</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,105,253百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	400,453	267,883	436,917	1,105,253
調整後営業利益	156,468	128,226	140,424	425,117

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: 東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイギリス、イタリア、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	372,689	3,556	1,453	377,697	(19,420)	(54)	358,223
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(33,745)	—	—	(33,745)	—	—	(33,745)
調整項目(収益)(注3)	2,896	200	129	3,225	2	—	3,227
調整項目(費用)(注4)	(4,150)	0	(1,112)	(5,262)	(359)	—	(5,621)
営業利益(損失)	337,690	3,756	469	341,916	(19,777)	(54)	322,084
金融収益							6,915
金融費用							(14,904)
税引前四半期利益							314,095

当第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	425,117	4,865	1,450	431,432	(16,534)	(47)	414,851
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(34,799)	—	—	(34,799)	—	—	(34,799)
調整項目(収益)(注3)	1,241	—	4	1,245	4,884	—	6,128
調整項目(費用)(注4)	(1,223)	—	(1,037)	(2,260)	(948)	—	(3,208)
営業利益(損失)	390,336	4,865	416	395,618	(12,599)	(47)	382,972
金融収益							9,886
金融費用							(31,873)
税引前四半期利益							360,985

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	133	514
その他	3,094	5,614
調整項目(収益)	3,227	6,128

リストラクチャリング収益は「10. その他の営業収益」に内訳を記載しております。前第2四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に前年度以前に売却した関連会社株式に係る収益です。当第2四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に不動産の処分に係る収益です。

- (注4) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	5,394	3,178
その他	227	30
調整項目(費用)	5,621	3,208

前第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主にたばこ事業における一部マーケットの合理化に係る費用です。リストラクチャリング費用は「売上原価」に前第2四半期5百万円、当第2四半期125百万円、「販売費及び一般管理費等」に前第2四半期5,388百万円、当第2四半期3,052百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は「11. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

(第2四半期会計期間)

前第2四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	542,563	17,392	36,653	596,608	565	—	597,173
セグメント間収益	86	—	0	86	1,343	(1,429)	—
収益合計	<u>542,649</u>	<u>17,392</u>	<u>36,653</u>	<u>596,694</u>	<u>1,908</u>	<u>(1,429)</u>	<u>597,173</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>190,386</u>	<u>(672)</u>	<u>1,127</u>	<u>190,841</u>	<u>(10,683)</u>	<u>(26)</u>	<u>180,132</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は519,510百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	200,252	138,165	181,094	519,510
調整後営業利益	76,578	65,118	48,690	190,386

Asia:日本を含むアジア全域

Western Europe:西欧地域

EMA:東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイギリス、イタリア、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	629,025	18,007	37,796	684,828	496	—	685,323
セグメント間収益	79	—	0	79	4,983	(5,062)	—
収益合計	<u>629,104</u>	<u>18,007</u>	<u>37,797</u>	<u>684,907</u>	<u>5,479</u>	<u>(5,062)</u>	<u>685,323</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>227,774</u>	<u>299</u>	<u>1,038</u>	<u>229,111</u>	<u>(9,131)</u>	<u>(10)</u>	<u>219,970</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は603,216百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	207,528	142,683	253,005	603,216
調整後営業利益	80,744	67,015	80,014	227,774

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: 東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイギリス、イタリア、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	190,386	(672)	1,127	190,841	(10,683)	(26)	180,132
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(17,475)	—	—	(17,475)	—	—	(17,475)
調整項目(収益)(注3)	1,568	200	129	1,897	1	—	1,898
調整項目(費用)(注4)	(2,396)	0	(43)	(2,439)	(161)	—	(2,600)
営業利益(損失)	172,083	(472)	1,213	172,825	(10,843)	(26)	161,955
金融収益							3,376
金融費用							(7,579)
税引前四半期利益							157,753

当第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	227,774	299	1,038	229,111	(9,131)	(10)	219,970
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(18,532)	—	—	(18,532)	—	—	(18,532)
調整項目(収益)(注3)	285	—	4	289	4,697	—	4,986
調整項目(費用)(注4)	(527)	—	(943)	(1,471)	(349)	—	(1,820)
営業利益(損失)	209,000	299	99	209,397	(4,784)	(10)	204,604
金融収益							4,735
金融費用							(23,054)
税引前四半期利益							186,285

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	129	435
その他	1,769	4,551
調整項目(収益)	1,898	4,986

前第2四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に前年度以前に売却した関連会社株式に係る収益です。当第2四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に不動産の処分に係る収益です。

- (注4) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	2,461	1,800
その他	138	20
調整項目(費用)	2,600	1,820

6. 現金及び現金同等物

当社グループのイラン子会社は、イランに対する国際的な制裁等のため同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。また、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp.（以下、JTI-Mac）は「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」の適用下にあり、通常の事業活動以外の資金の利用に一定の制限を受けております。当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社及びJTI-Macが保有する現金及び現金同等物がそれぞれ95,449百万円、95,188百万円含まれております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2022年1月1日 残高	755,843	2,060,965	307,152
個別取得	38,682	—	7,539
投資不動産への振替	(10,958)	—	—
売却目的非流動資産への振替	(1,323)	—	—
減価償却費又は償却費	(54,683)	—	(42,300)
減損損失	(1,257)	—	(213)
減損損失の戻入	35	—	—
売却又は処分	(3,828)	—	(412)
在外営業活動体の換算差額	101,222	483,236	25,901
その他の増減	(1,693)	—	(108)
2022年6月30日 残高	<u>822,039</u>	<u>2,544,202</u>	<u>297,558</u>

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	136,617	77	2020年12月31日	2021年3月25日

当第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	133,089	75	2021年12月31日	2022年3月24日

配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりです。

前第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2021年7月30日 取締役会	普通株式	115,344	65	2021年6月30日	2021年9月1日

当第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2022年7月29日 取締役会	普通株式	133,114	75	2022年6月30日	2022年9月1日

9. 売上収益

(1) 売上収益の分解

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

前第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント				連結 百万円
	たばこ (注2)	医薬	加工食品	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
自社たばこ製品売上収益 (注1)	992,635	—	—	—	992,635
その他	43,509	37,051	70,446	898	151,904
合計	<u>1,036,144</u>	<u>37,051</u>	<u>70,446</u>	<u>898</u>	<u>1,144,539</u>

当第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント				連結 百万円
	たばこ (注2)	医薬	加工食品	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
自社たばこ製品売上収益 (注1)	1,105,253	—	—	—	1,105,253
その他	47,707	39,300	73,461	1,107	161,575
合計	<u>1,152,960</u>	<u>39,300</u>	<u>73,461</u>	<u>1,107</u>	<u>1,266,828</u>

(注1) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(注2) たばこ事業の自社たばこ製品売上収益のうち、RRPに係る売上収益は前第2四半期において38,585百万円、当第2四半期において39,140百万円です。RRPは、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products)を指しております。

(2) 総取扱高

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	4,058,990	4,399,082
たばこ税及びその他代理取引取扱高	<u>(2,914,451)</u>	<u>(3,132,254)</u>
売上収益	<u>1,144,539</u>	<u>1,266,828</u>

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益 (注)	867	5,602
その他 (注)	4,455	2,279
合計	<u>5,321</u>	<u>7,881</u>

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	129	509
その他	4	5
合計	<u>133</u>	<u>514</u>

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	11,430	11,327
販売促進費	34,247	42,948
委託手数料	28,260	32,673
従業員給付費用(注)	157,944	152,528
研究開発費	31,575	32,585
減価償却費及び償却費	53,766	55,718
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	6,850	1,650
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	1,588	2,286
その他(注)	48,344	55,777
合計	374,004	387,491

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	3,513	37
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	1,444	1,115
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	174	1,462
その他	257	438
合計	5,388	3,052

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	565	394
受取利息	4,692	9,423
正味貨幣持高に係る利得	1,611	—
その他	46	69
合計	6,915	9,886

金融費用	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	11,628	14,048
為替差損(注1)	1,179	3,404
従業員給付費用(注2)	1,163	1,576
正味貨幣持高に係る損失	—	10,688
その他	934	2,157
合計	14,904	31,873

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

13. その他の包括利益

当第2四半期における「確定給付型退職給付制度の再測定額」には、退職給付に係る負債又は資産に関して、重要な市場変動等の影響により発生した再測定額が含まれております。

14. 1株当たり四半期利益
(第2四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	225,190	264,063
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	225,190	264,063

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,315	1,774,645

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	225,190	264,063
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	225,190	264,063

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,315	1,774,645
新株予約権による普通株式増加数	750	654
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,065	1,775,299

(第2四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	111,404	139,953
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	<u>111,404</u>	<u>139,953</u>

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,375	1,774,726

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	111,404	139,953
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	<u>111,404</u>	<u>139,953</u>

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,375	1,774,726
新株予約権による普通株式増加数	738	616
希薄化後の期中平均普通株式数	<u>1,775,113</u>	<u>1,775,343</u>

15. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2021年12月31日)		当第2四半期 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)	196,970	198,290	199,588	199,226
社債 (注)	651,016	682,984	715,012	647,783

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

- レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	7,362	—	7,362
株式	19,988	—	7,804	27,792
その他	562	6,518	7,725	14,805
合計	20,550	13,880	15,529	49,959
デリバティブ負債	—	10,926	—	10,926
合計	—	10,926	—	10,926

当第2四半期 (2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	25,856	—	25,856
株式	20,650	—	9,109	29,760
その他	614	5,018	11,964	17,596
合計	21,265	30,874	21,073	73,211
デリバティブ負債	—	45,582	—	45,582
合計	—	45,582	—	45,582

16. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	28,817	38,708

17. 超インフレの調整

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号に定められる要件に従い、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めております。

当社グループは、当第2四半期よりトルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数から算出する変換係数を用いております。

各財政状態計算書日に対応するトルコの消費者物価指数及び変換係数は以下のとおりです。

財政状態計算書日	消費者物価指数	変換係数
2010年12月31日	182	538
2011年12月31日	201	487
2012年12月31日	213	459
2013年12月31日	229	427
2014年12月31日	248	395
2015年12月31日	270	363
2016年12月31日	293	334
2017年12月31日	327	299
2018年12月31日	394	248
2019年12月31日	441	222
2020年12月31日	505	194
2021年12月31日	687	142
2022年6月30日	978	100

超インフレ経済下にある子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。

超インフレ経済下にある子会社の財務諸表は、決算日の直物為替相場により換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

18. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………133,114百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年9月1日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月29日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	航史
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松下	陽一
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。